

ブラジル連邦共和国ツボロン製鉄所関連施設整備計画

調査報告書

昭和56年6月

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1025864[8]

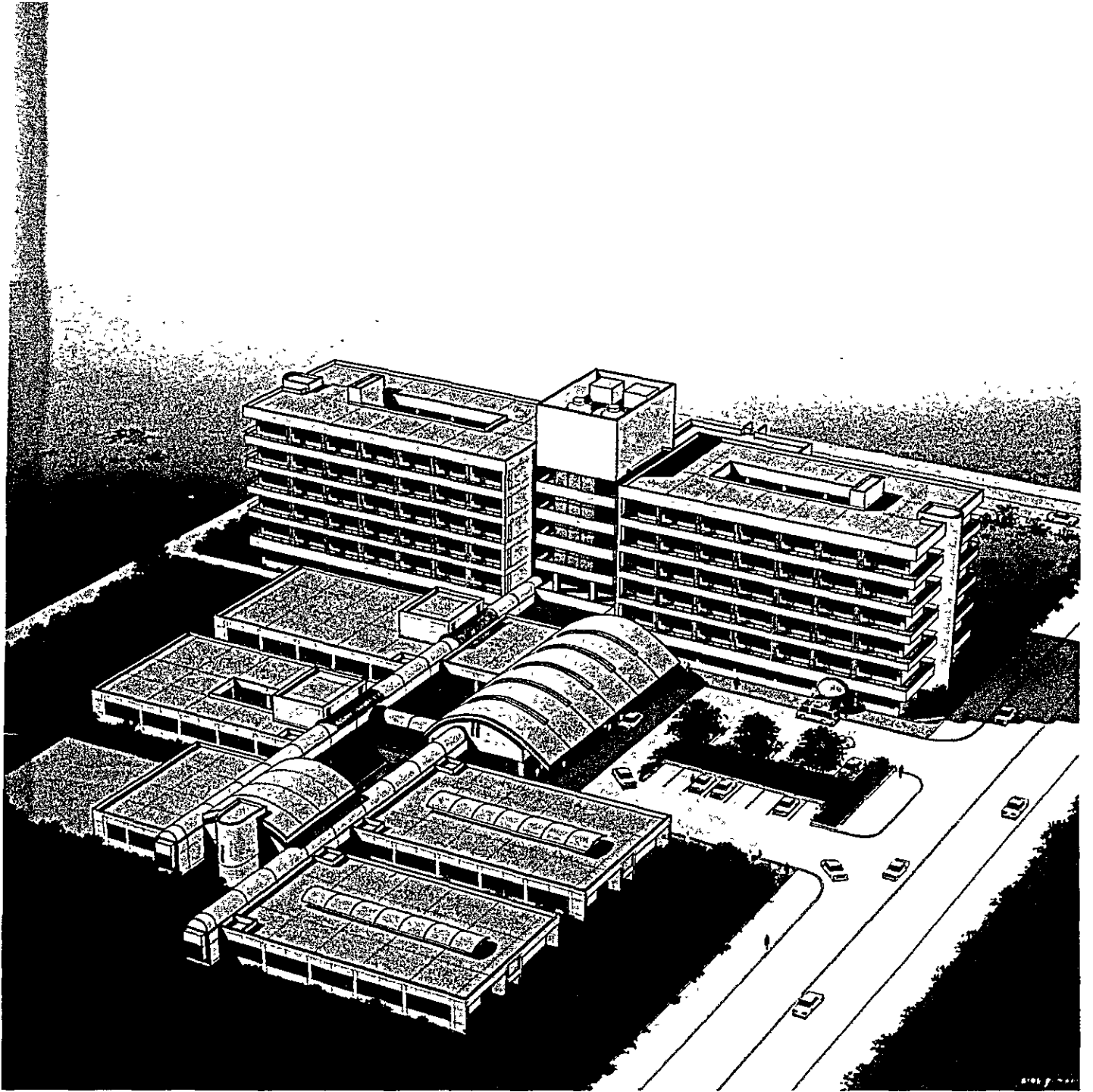
ブラジル連邦共和国ツバロン製鉄所関連施設整備計画

調査報告書

昭和56年6月

国際協力事業団

国際協力事業団	
輸入 月日: 58A. 8. 23	70.3
登録No. 113659	9.87
	MPP



ツバロン製鉄所病院鳥瞰図

は し が き

国際協力事業団は、川崎製鉄株式会社の要請によりブラジル連邦共和国、エスピリット・サント州ヴィトリア市近郊ツバロン地区に位置する、ツバロン製鉄所の建設に伴う関連施設の整備計画について調査を行うこととし、橋本喬行氏を団長とする10名の調査団を組織し、1981年3月13日から同年4月11日までこの調査団を現地に派遣し、調査を実施した。

現地に於てはブラジル連邦共和国政府関係機関その他の方々の協力により、調査は円滑に行われ、帰国後、現地調査結果ならびに現地にて収集した各種資料に基づき計画の検討を行い、この程、報告書完成の運びとなった。

本調査は、ツバロン製鉄所建設に必要な、病院施設整備のための調査であり、本報告書は同施設について技術的、経済的な検討及び整備開発効果の検討をとりまとめたものである。本調査が今後のツバロン製鉄所建設の推進に際し、その一助となればこのうえもない喜びである。

おわりに、本調査の実施にあたり、種々御協力いただいたブラジル連邦共和国政府関係機関、在ブラジル連邦共和国日本大使館、外務省、通商産業省の方々に対し、深く感謝の意を表するものである。

昭和56年6月

国際協力事業団

総裁 有田圭輔

結 論 と 提 言

川崎製鉄(株)は、ブラジル国エスピリット・サント州、ヴィトリア市近郊ツパロン地区に、ブラジル鉄鋼公社、イタリア鉄鋼金融公社グループと三者合併で製鉄所(ツパロン製鉄所: CST)の建設を進めており、1982年末には操業を予定している。ツパロン地区は、州の中心であるヴィトリア市の北部に位置し、セーハ市に隣接している。CSTの操業に伴い、従業員及び家族のための医療施設が必要となるが、主な居住地と予定されているセーハ地区には病院が皆無である。また、ヴィトリア市を含むこの地域の医療事情も、満足な状況とは云えず、医療水準の充実が要望されている。更にこの地域は、製鉄所建設に加え、工業団地の開発など、工業化の進展に伴い、人口が急増しつつあり、これら地域住民のためにも、この地区への病院建設が急務とされている。

については、CSTへの邦人出資企業である川崎製鉄(株)よりの調査依頼に基づき、調査団は、CST病院建設計画の技術的可能性及び経済性、公共性の面から、病院の基本構想を策定し、そのフィージビリティの検討を行った。更にプロジェクトに期待される開発効果及び波及効果を併せて検討した。

ヴィトリア地域の地理的状況、医療事情及び現在の医療水準等の現地調査をふまえると、調査団として、最も適切な病院の基本構想として次に示すものが妥当であると考ええる。

1. 建設地はセーハ市とする。
2. CSTの従業員及び家族と、地域住民を対象とする。
3. 高度な医療レベルをもつ、総合病院とする。
4. 財団法人形式のような、運営形態を考慮する。
5. 病床室は300床とし、建物規模は、16,500 m^2 とする。又敷地は、約5ha必要である。

上記に基づいて経済性の評価を行うと次のようになる。

1. 本プロジェクトの総事業費は、1981年3月現在の価格で、US\$ 18,382,000、物価上昇を考慮した、プロジェクト実施時の予想価格でUS\$ 21,124,000である。
2. 本プロジェクトの内部収益率は4.56%と推定された。
3. 本プロジェクトの収益率は、収入、支出の予測の仮定の変化に対して、敏感に反応する。特に人件費が5%以上上がった場合、またCST患者の診療費が5%を越えて下がった場合には、収益率はマイナスとなる。

以上述べた通り、本プロジェクトは、今回のスタディでは、内部収益率4.56%と、インフレ率、資本コストなどを考えると、財政的、収支的に苦しく、当初から黒字経営を期待することは難しいと言わざるを得ない。

しかし、C S T従業員及びその家族、並びに地域住民の医療向上にC S T病院の果たす役割はきわめて大きく、次のような、開発効果が期待される。

1. C S T病院を建設することにより、C S T側では労働力の確保が容易となり、生産性向上に寄与する。
2. 地域医療レベルの向上に貢献する。特にセーハ地区には、現在病院が皆無であるためその貢献度は非常に大きい。
3. 高度な医療を迅速に受けられることによる、療養日数の短縮及び安心感等、有形、無形のかたちで地域に貢献する。

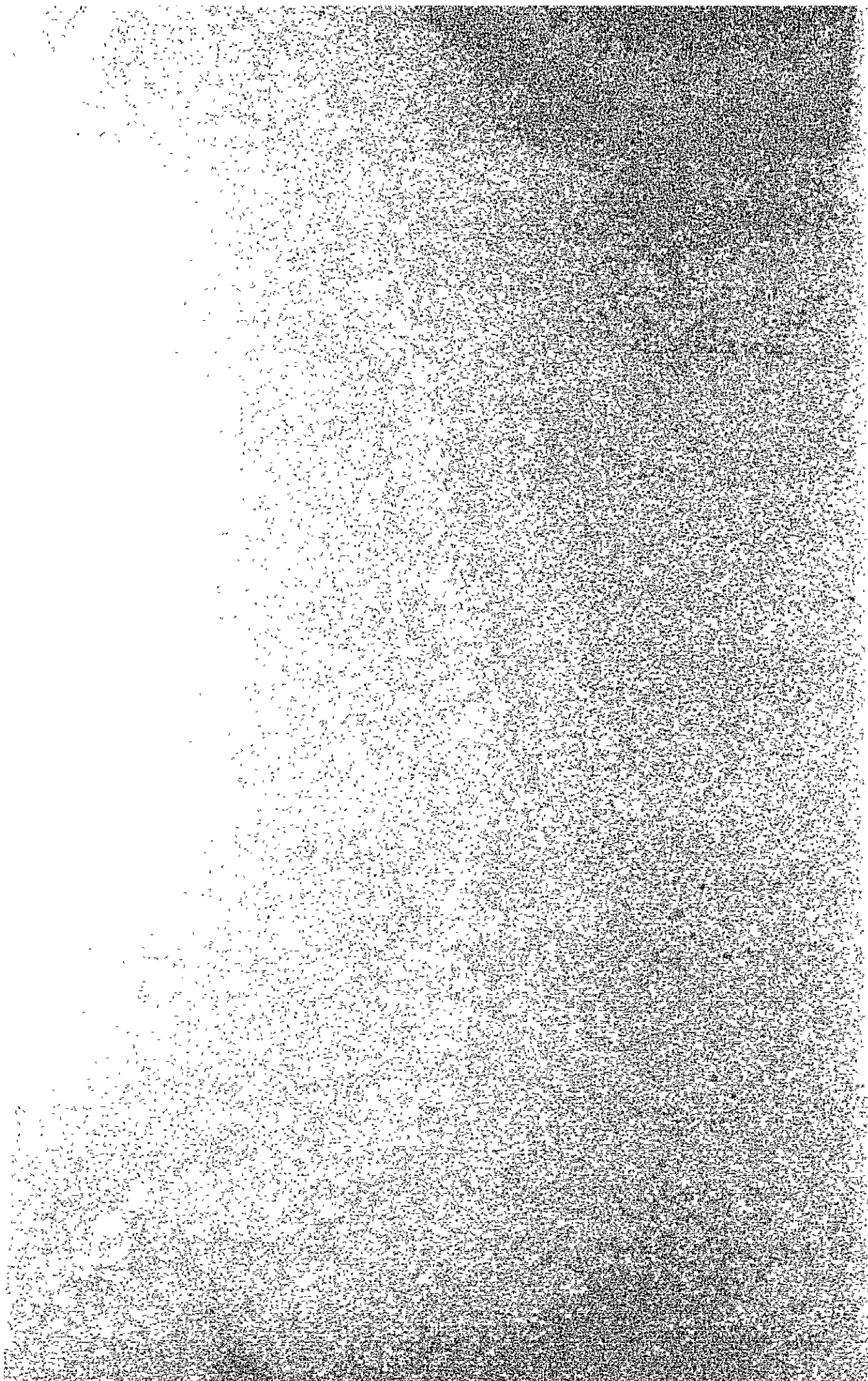
本プロジェクトは、C S Tにとって必要不可欠ではあるが、C S Tにとっての経済性が低く、商業ベースでの調達資金で実施することは不可能である。一方、本プロジェクトは、地域住民の保健、医療の向上に寄与し、ひいては、地域開発への貢献するところは大きく、総合的にみて、事業団融資対象として妥当なものとする。

目 次

第1章 調査の概要	
1-1 調査の背景と目的	1
1-2 調査団の編成	2
1-3 調査日程	3
第2章 ブラジル国における一般事情	
2-1 地理的特性	6
2-2 社会的特性	7
2-3 経済的特性	9
2-4 医療保障制度	20
2-5 医療事情	22
2-6 病院事情	23
2-7 建設事情	30
第3章 ヴィトリア地域における一般事情	
3-1 地理的特性	38
3-2 社会・経済的特性	41
3-3 保健・医療特性	42
3-4 医療施設の実態	44
3-5 医療従事者の供給	53
3-6 建設事情	54
3-7 インフラストラクチャーの実態	55
第4章 調査対象医療施設の現況	
4-1 各施設の概要	57
4-2 病院の性格	77
4-3 医療レベル	80
4-4 医療体制	81
4-5 職種別職員数	82
4-6 病床数	83
4-7 看護単位	84
4-8 患者数	86
4-9 病院の規模	89
4-10 建物概要	92
4-11 設備概要	94
4-12 医療機器	95
4-13 医療機関の収支状況	96

第5章	C. S. T病院の基本構想	
5-1	医療対象の設定	101
5-2	病院の性格・機能の設定	108
5-3	診療レベルの設定	110
5-4	規模設定	113
5-5	組織・職員数の設定	117
5-6	敷地	120
第6章	施設基本設計	
6-1	建築計画	123
6-2	設備計画	136
6-3	医療機器	143
第7章	建設費	147
第8章	実行工程	149
8-1	建設準備段階	150
8-2	建設段階	150
8-3	開業準備段階	150
第9章	財務分析	
9-1	収支予測と収益性	151
9-2	資金計画	171
第10章	開発効果	
10-1	CSTが受ける便益	187
10-2	地域住民が受ける便益	194
第11章	結論	201
資料	編	203

第1章 調査の概要



第1章 調査の概要

1-1 調査の背景と目的

1-1-1 調査の背景

川崎製鉄㈱はブラジル国エスピリットサント州ヴィトリア市近郊ツバロン地区に、ブラジル鉄鋼公社、イタリア鉄鋼金融公社グループと三者合併で、スラブ年産300万トン規模の製鉄所の建設を進めており、1982年末には操業の予定である。

製鉄所関連のインフラストラクチャーについては、港湾施設が海外経済協力基金より円借款を供与される予定であるなど、ほぼ整備されているが、医療事情については、ヴィトリア周辺地区で、現在少なくとも数百床が不足していると考えられており、医療水準の一層の向上が要望されている。加えて製鉄所を中心とする工業化の進展に伴って、人口が急増しつつあり、医療事情が益々悪化してきている。

ついでにはツバロン製鉄所(CST)への邦人出資企業である川崎製鉄㈱より、病院建設計画につき国際協力事業団(以下事業団とよぶ)に対し調査依頼に及んだものである。

1-1-2 調査の目的

ツバロン製鉄所開発に関連して必要な病院が適正に整備されることにより、その円滑な操業に資すると共に、周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与せしめるべく、病院建設計画につき、技術的、経済的な検討及び、提言を行う。

又併せて、当該病院建設の開発効果を分析し、将来事業団が行う融資のための審査資料とすることを目的とする。

1-2 調査団の編成

氏 名	所 属	担 当
橋 本 喬 行	日 建 設 計	団 長 (総括)
下 村 則 夫	通 商 産 業 省	経 済 分 析
富 田 博 一	国 際 協 力 事 業 団	業 務 調 整
杉 田 稔	東 海 大 学	公衆衛生・医療行政
中 村 晃	日 本 大 学	病院管理・医療機器
丸 谷 武 久	日 建 設 計	施 設 計 画
中 川 淳 壮	日 建 設 計	施 設 計 画
井 上 保 孝	日 建 設 計	財 務 分 析
井 上 良 邦	野 村 総 合 研 究 所	収 支 計 画
宮 崎 慶 三	野 村 総 合 研 究 所	開 発 効 果

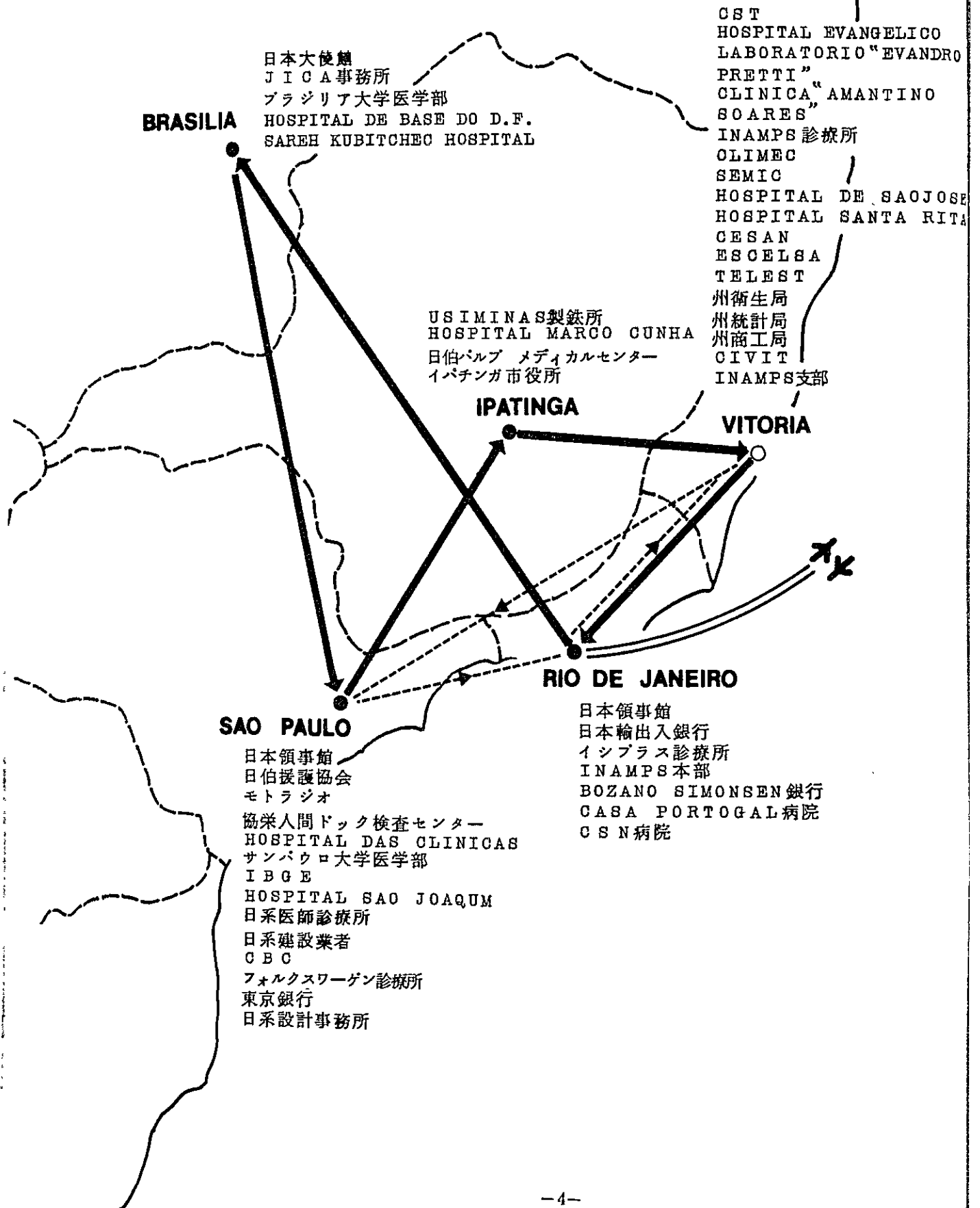
国内作業は上記調査団のほかに、下記の者が参加した。

氏 名	所 属	担 当
杉 本 寧 治	日 建 設 計	施 設 計 画
石 井 忠	野 村 総 合 研 究 所	財 務, 収 支 計 画
宮 脇 卓	野 村 総 合 研 究 所	開 発 効 果

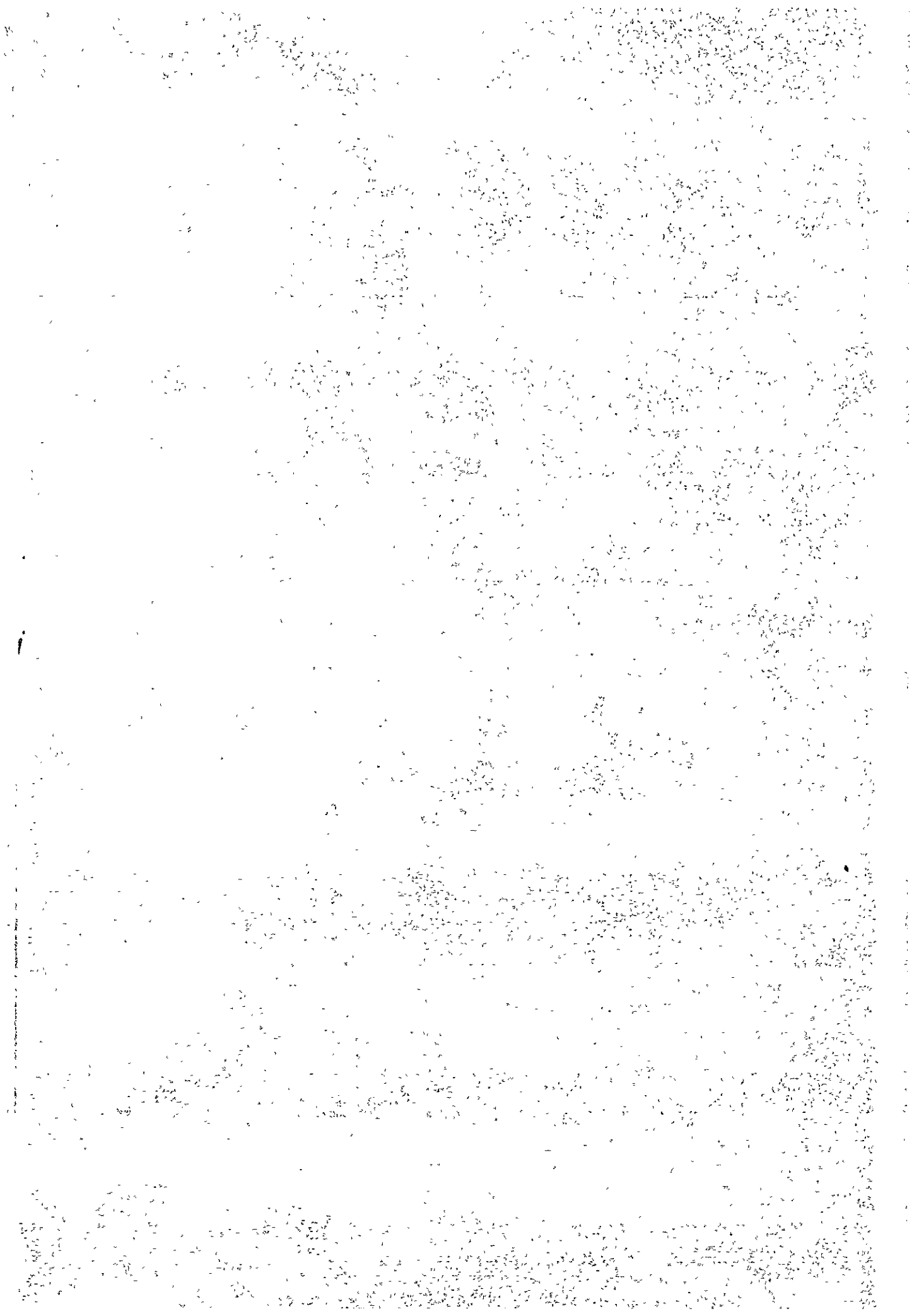
1-3 調査日程

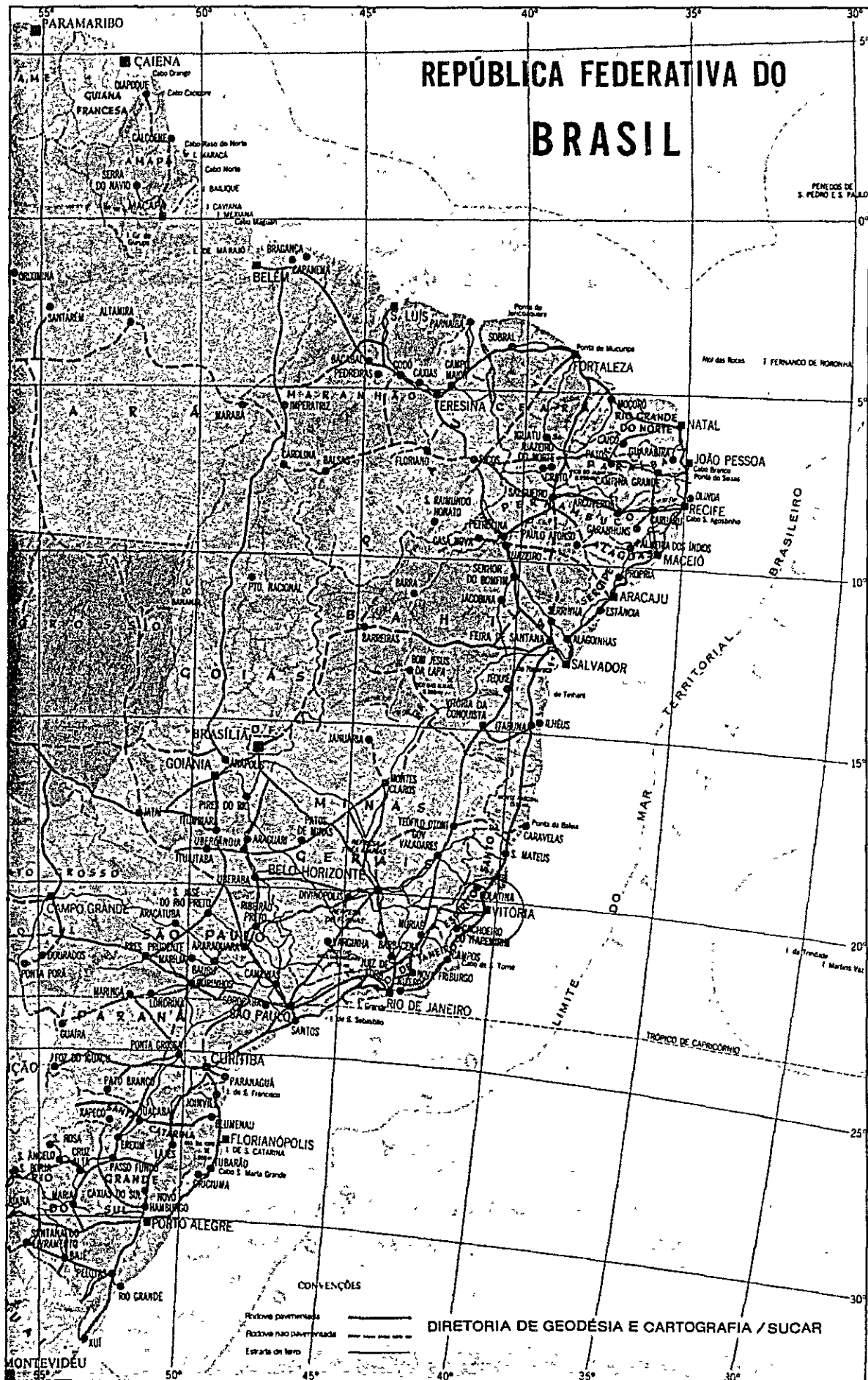
	SHIMOMURA	TOMITA	HASHIMOTO INOUE	NAKAMURA	SUGITA	MARUYA NAKAGAWA INOUE	MIYAZAKI
MARCO							
13	●	●	●	●		●	
14	↓						
15	RIO	RIO	RIO	RIO		RIO	
16	↓	↓	↓	↓	●	↓	
17	BRA- SILIA	BRA- SILIA	BRA- SILIA	BRA- SILIA	RIO	BRA- SILIA	
18	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
19							
20							
21	SAO PAULO	SAO PAULO	SAO PAULO	SAO PAULO	SAO PAULO	SAO PAULO	
22	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
23	IPA- TINGA	IPA- TINGA	IPA- TINGA	IPA- TINGA	IPA- TINGA	IPA- TINGA	●
24	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
25	VITORIA	VITORIA	VITORIA	↓	↓	↓	SAO- PAULO
26	↓	↓	↓	VITORIA	VITORIA	VITORIA	↓
27	RIO	RIO					
28	●	●	RIO	RIO	RIO	RIO	RIO
29							
30							
31							
ABRIL							
1			↓	●	●	↓	↓
2							
3			VITORIA			VITORIA	VITORIA
4			↓			↓	↓
5							
6			SAO PAULO			SAO PAULO	SAO PAULO
7			↓			↓	↓
8							
9			RIO			RIO	RIO
10			↓			↓	↓
11			●			●	●
12							

調査ルート・訪問先



第2章 ブラジル国における一般事情





REPÚBLICA FEDERATIVA DO BRASIL

CONVENÇÕES

- Rodovia pavimentada
- Rodovia não pavimentada
- Estrada on terra

DIRETORIA DE GEODÉSIA E CARTOGRAFIA / SUCAR

第2章 ブラジル国における一般事情

2-1 地理的特性

ブラジルは南米大陸のほぼ半分の面積（851万1965 Km²）を有し、全体的に平坦で、アマゾン流域の平野、密林と、東部及び南部の300m～900mの高原地帯よりなる。国土の大部分が赤道と南回帰線の間位置するため、気候はアマゾン流域を中心とする北部の熱帯から、南部の亜熱帯又は温帯にわたっている。

首都は、中西部に位置する、BRASILIA（ブラジリア）で、他に主な都市として、RIO DE JANEIRO（リオ・デ・ジャネイロ）、SAO PAULO（サン・パウロ）、BELO HORIZONTE（ベロ・オリゾンテ）、MANAUS（マナウス）、BELEM（ベレン）があげられる。

2-2 社会的特性

2-2-1 人口・人種構成

人口は1980年現在119,025千人であったが、増加率は1968年から80年までの年平均2.76%であった。一平方キロ当りの人口密度は1398人である。

年齢別構成は、若年層が圧倒的に多く、19才以下が約51%を占めている。

人口の地域別分布は表2-2-1-1の通りである。

表2-2-1-1 地域別人口分布

地域別	面積 (1,000km ²)	人口 1980年(1,000人)	人口密度 (km ² 当り)	分布比率 (%)
北 伯	3,581	5,867	1.6	4.9
北 東 伯	1,549	34,856	22.5	29.3
東 南 伯	925	51,728	55.9	43.5
南 伯	578	19,022	32.9	16.2
中 西 伯	1,879	7,552	4.0	6.3
総 計	8,512	119,025	14.0	100.0

(IBGE)

州別では、サンパウロ、ミナス・ジェライス、リオ・デ・ジャネイロ、エスピリット・サントの4州、東南伯で半数近くの43.5%を占めている。

人種構成は、現住民であるインディオ、ヨーロッパ(ポルトガル、イタリア、ドイツなど)からの白色移民、アフリカから移住した黒人、東洋人移民およびそれぞれの混血にわかれる。人種の偏見は、ほとんどなく、人種による差別は法律で禁じられている。

2-2-2 言語・宗教

国語はポルトガル語で全国的に方言の差異は少ないが、ポルトガル本国のポルトガル語に比べ、インディオや黒人言語の影響を受けているため、ポルトガルのポルトガル語にない単語も数多く、発音も相当異っている。英語は一流ホテルなどを除いてはまず通じない。

植民時代、帝政時代を通じて、ローマン・カソリックがブラジルの国教としての地位を占めてきたが、当初から宗教および信仰の自由が認められており、さらに1889年の共和制宣言ならびに翌1890年の新憲法によって、教会と国家の分離がはかられ、宗教の自由が確立した。

1970年の統計によれば、ブラジル人の91.8%はローマン・カソリック教会に、また5.2%はプロテスタント教会に属するが、このほかギリシャ正教、マロン教、ユダヤ教、

イスラム教、仏教徒もおり、黒人がもたらしたアフリカ土着宗教の呪物崇拝は、ブラジル原住インディオの土着宗教と融合し、またカソリックの様式も取り入れた神秘的信仰も根強い。

2-2-3 民 度

サンパウロを中心とする南部諸州は、19世紀後半来、コーヒー、綿花、甘蔗等の農産物生産をもって急速に発展し、また近代工業の進展とともに、経済力をさらに強め、この国経済の中心的存在になっている。教育、文化の程度も高く、欧州諸国に比してもさして遜色はない。

東北伯地方は、古くから開けた地域であるため世襲の大農園制による土地支配が今なお強固に残存し、近代化がおくれている。

1960年頃より中流階級の形成が着実に進みつつあるものの、一握りの富有階級と多数の貧民との所得格差は依然として大きい。ブラジルの国土は広大で、地域間の格差は相当あるが、国民の気風はおしなべておおらかで、抱擁性に富み、人種的偏見は薄い。経済社会には自由競争の原則が貫かれ、活気に満ち、社会的にも階級差別は少なく、能力ある者、一芸一能に秀でる者はそれぞれ正しい評価をうけている。したがって社会階層間の移動も相当大である。

2-2-4 教 育

7才から14才までの教育は義務制で、公立学校では無料である。初等教育は8年、高等教育3年、大学は4年制、その上に修士、博士コースがある。

国の優先施策として取り組んでいる問題の一つに文盲問題がある。1970年の国勢調査によれば10才以上の人口の中に占める文盲の人の比率は33%であり、その数は2,160万人、読み書きのできる人の比率は67%で、その数は4,380万人であったが、精力的な文盲撲滅運動の成果として、1978年10才以上の文盲の人の比率は23%、その数は1,895万人、読み書きのできる人の比率が77%、その数6,310万人と文盲度は減少している。

1978年の統計によれば、小学校総数は、186,009校（内訳は、国立1,345、州立53,839、市立121,175、私立9,650）、生徒総数は、21,473,100人である。高等学校数は、6,755校で、生徒数は25,191,122人である。また1979年の統計によると総合大学数は65校、単科大学数は822校で、学生数は総合大学613,192人、単科大学698,607人である。

1964年軍事革命政権成立以来、連邦政府は、教育に非常に力を注いできた。すなわち、1980年の連邦文教予算は731億6千万クルセイロで、この金額は歳出総額に対し6.0%を占め、国防、運輸、社会保障費につぐ第4位の金額である。

2-3 経済的特性

2-3-1 経済指標

ブラジルにおける国内総生産は、表2-3-1に示すように、1979年において5兆7,821億クルセイロとなり、国民1人当り国内総生産(GDP)は49,751クルセイロである。この名目GDPは対前年比65.6%の増加となっているが、過去5年間の年平均増加率をみると54.7%の増加となる。

GDP成長率を実質でみると、1979年の実質成長率は6.4%と推定されており、1973年の実質成長率14.0%、1976年の実質成長率9.0%の推移からみると、明らかに低成長時期にあるとみてよいであろう。特に農業の成長率低下が著しい。

表3-3-2は、1979年価値修正でみた経済諸指標の推移であるが、1979年のGDPは4兆6,192億クルセイロであり、対前年増加率は64.1%となっている。国民所得は4兆4,660億クルセイロで対前年比62.2%の増加、国民総生産(GNP)は5兆3,584億クルセイロで対前年比60.2%の増加となっている。

このGDPの内訳けでは、サービス業の第三次産業の生産が最も高く、1979年では、全GDPの50.8%を占めており、工業の第二次産業は38.0%、農業の第一次産業11.3%という構成になっている。

2-3-2 労働事情

経済活動人口は、図2-3-1に示すように、全人口の53.1%であり、その経済活動人口の36.0%は農業、23.1%は工業、16.3%はサービス業、9.0%は商業、5.7%は社会事業、3.6%は運輸・通信、3.3%が公務員、その他3.0%という構成になっている。雇用状況をみると、表2-3-3に示すように、失業率は主要四大都市で4~8%であり、低成長時代にあって失業率は増加の傾向にあるとみられている。

ブラジル人の就業意識にも多少問題はあるが、賃金の増加のために転職を図る率が極めて高いとみることができる。このため勤続年数も平均的には短かく、また1年間に何回も職を変えるといた例も多くみられている。したがって、年初と年末とを比較すると雇用指数は年末に近づくとつれて少なくなるといった傾向がみられている。

ブラジルには、最低賃金という基準が存在している。最低賃金の推移を表3-3-3に示しているが、1980年11月の都市部の最低賃金は578,807クルセイロとなっている。この最低賃金は都市部と農村部で異なっており、近年のインフレーションを考慮して、1979年以降は年2回の賃金改訂が行われている。(13頁につづく)

表 2 - 3 - 1 国内総生産 (GDP)

年 度	GDP 100万Cr\$	総 合	農 業	工 業	商 業	運 輸 通 信	人 口 100万人	1人当りGDP Cr\$
1972	363,167	11.7	4.1	134	12.7	11.9	980	3,706
1973	498,307	140	35	158	148	17.1	100.5	4,958
1974	719,519	98	85	98	93	12.7	102.9	6,992
1975*	1,009,380	5.6	34	62	35	11.8	105.4	9,577
1976*	1,560,271	90	4.2	10.7	87	7.5	108.0	14,447
1977*	2,321,925	47	96	39	35	4.1	110.7	20,975
1978*	3,492,613	60	-1.7	81	5.9	68	113.4	30,800
1979*	5,782,110	64	3.2	69	63	10.1	116.0	49,751
1980*		80	68	80	7.2	12.7	1190	

* 暫定

(FGV)

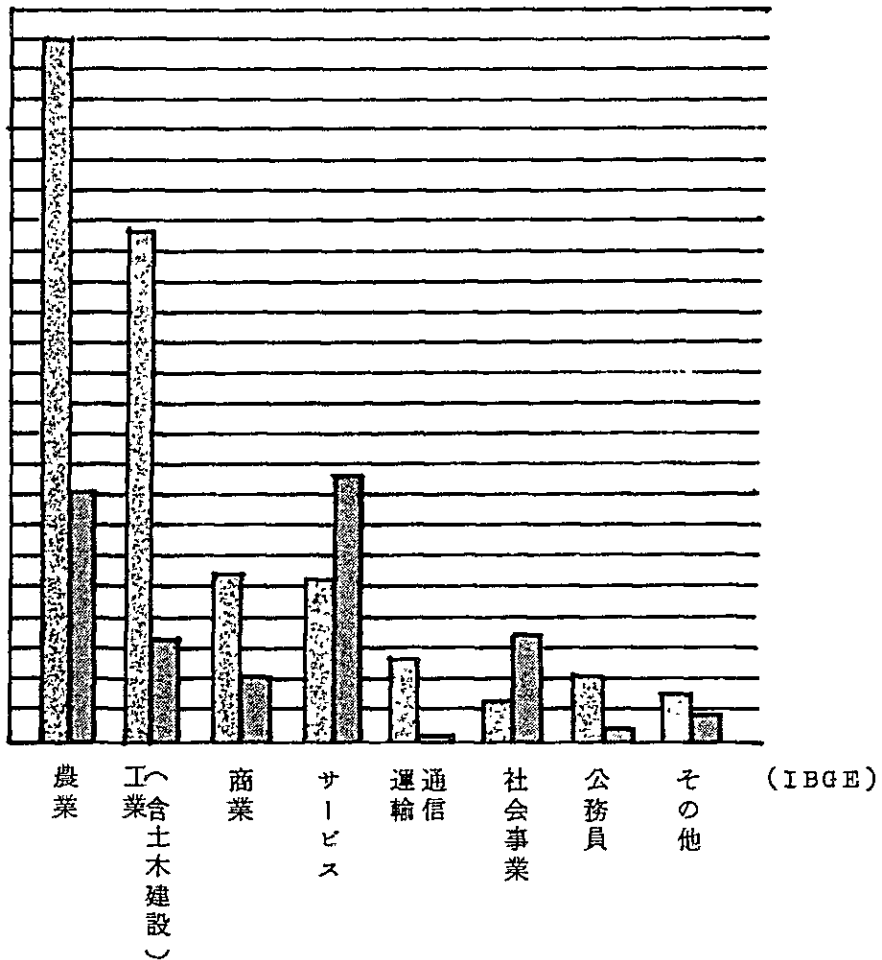
表 2 - 3 - 2 経済諸指標

項 目	1979年価値に修正済 (100万Cr\$)				
	1975	1976	1977	1978	1979
1-国内総生産	833,985.2	1,283,399.5	1,910,132.5	2,819,350.6	4,619,224.1
第一次産業	87,820.9	137,703.2	236,849.5	320,670.5	520,608.6
第二次産業	328,861.9	492,728.0	712,149.4	1,045,261.2	1,754,351.3
第三次産業	417,302.4	652,968.3	961,133.6	1,453,418.9	2,344,264.2
2-海外への純所得 移転(-)	(-)14,015.6	(-)24,827.0	(-)40,217.4	(-)66,087.1	(-)153,266.4
3-国民所得=国民純 生産(固定費用)(1-2)	819,969.6	1,258,572.5	1,869,915.1	2,753,263.5	4,465,957.7
4-間 接 税	133,357.4	210,843.6	314,269.3	453,654.1	668,804.1
5-補 助 金(-)	(-)7,702.8	(-)10,700.4	(-)16,497.5	(-)30,087.9	(-)44,141.1
6-国民所得-国民純生 産(市場価格)(3+4-5)	945,624.2	1,458,715.7	2,167,686.9	3,176,829.7	5,090,620.7
7-固定資産償却	49,739.8	76,728.4	114,020.3	167,101.2	267,766.6
8-GNP(6+7)	995,364.0	1,535,444.1	2,281,707.2	3,343,930.9	5,358,387.3
9-輸 入	115,029.3	153,631.7	197,192.7	283,865.5	520,865.9
10-総供給量(8+9)	1,124,408.9	1,713,902.8	2,519,117.3	3,693,883.5	6,032,519.6

(中央銀行)

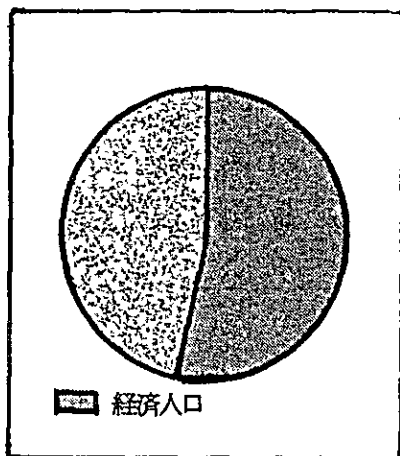
図2-3-1 経済活動人口

(その一) 職業別経済活動人口(1977年) (百万人)

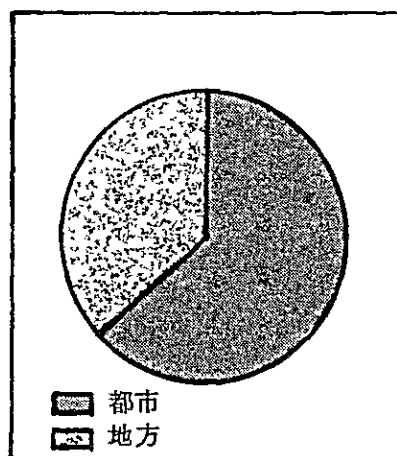


(その二)

人口に占める経済人口割合(77年)



経済人口の地域別割合(77年)



(IBGE)

表2-3-3 雇 傭

(その一) 最低賃金

(Cr \$)

調整期	1975年4月以前	1975年5月	76年5月	77年5月	78年5月	79年5月
最低賃金						
— 最 高 …	37680	53280	76800	1,106.40	1,560.00	2,26800
— 最 低 …	266.40	37680	54480	787.20	1,111.20	1,14400
1975年値に調整した金額						
— 最 高 …	401.71	556.16	560.99	559.92	580.36	…
— 最 低 …	283.40	39580	413.35	389.51	405.10	…

79年11月	80年5月	80年11月			
2,932.80	4,149.00	5,788.80			
2,172.00	3,189.60	4,449.60			
…	…	…			
…	…	…			

(中央銀行)

(その二) 失 業 率 (主要4大都市 1980年)

(%)

都市	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
リ	オ	791	781	808	7.51	8.12	7.96	8.16	8.00	6.88	6.86	6.51	6.47
サン・パウロ		687	6.71	6.57	5.78	5.85	5.38	5.27	5.21	5.35	5.24	5.15	4.36
ベロ・オリゾンデ		…	…	…	8.51	7.75	7.82	7.30	7.65	7.12	7.69	7.15	7.08
ポルト・アレグレ		…	…	…	4.62	4.60	4.94	4.83	4.89	4.77	4.42	3.97	3.90

(IBGE)

(その三) 雇 傭 指 数 (1977年6月=100)

期 間	総 合	管 理 職	生 産 部 門	販 売 部 門	技 術 職
1977年6月	100	100	100	100	100
1979年1月	179	185	193	167	156
2 "	108	110	122	112	92
3 "	104	120	74	132	102
4 "	106	105	168	132	92
5 "	82	94	69	106	82
6 "	81	42	78	106	71
7 "	80	72	78	104	64
8 "	80	72	92	107	74
9 "	92	88	80	128	81
10 "	97	88	106	120	77
11 "	92	98	80	113	80
12 "	81	76	89	72	73
1980年1月	111	69	129	121	114
2 "	104	66	142	100	87
3 "	103	80	138	103	102
4 "	115	90	141	120	116
5 "	95	78	113	109	119
6 "	108	68	169	98	85
7 "	85	59	109	106	89
8 "	79	59	93	94	77
9 "	85	57	114	100	76
10 "	87	54	121	114	73
11 "	87	60	115	105	89
12 "					

(中央銀行)

1980年5月に発表された大統領企画局の報告によれば、表2-3-4に示すように、全国給与所得者の18.2%が最低賃金以下、40.0%が最低賃金の1~2倍となっており、7倍までが全給与所得者の93%、それ以上の高給者は7%に過ぎない。

賃金改訂の方法は、最低賃金の7倍以下は半年毎に、過去6カ月の全国消費者物価指数(INPC)に基づき改訂し、7倍以上では半年毎に経営者と被雇用者間の話し合いにより調整されている。なお、2倍以下はINPC指数より10%高になるようにしている。

表2-3-4 全国の給与所得者の賃金 (1980年5月)

賃 金	給 料 者 (人)	百 分 率 (率)
最 低 賃 金 未 満	4,055,142	18.2
1 ~ 2 倍	8,912,400	40.0
2 ~ 3 倍	3,720,927	16.7
3 ~ 4 倍	1,804,761	8.1
4 ~ 5 倍	980,364	4.4
5 ~ 6 倍	579,306	2.6
6 ~ 7 倍	423,339	1.9
7 ~ 8 倍	311,934	1.4
8 ~ 10 倍	410,058	1.8
10 ~ 20 倍	735,273	3.3
20 ~ 30 倍	178,248	0.8
30 倍 以 上	169,248	0.8
合 計	22,281,000	100.0

(大統領企画局 日伯新聞 5月8日 1980年)

2-3-3 インフレーション

ブラジル経済のなかで最も大きな特徴は、インフレーション(総合物価指数、対前年12月比、%)の昂進である。1980年には110.2%となり、過去最高の1964年、91.9%を大きく上回った率となった。このインフレ率は、卸売物価指数(ウェイト6)、リオ・デ・ジャネイロ生計費(ウェイト3)、およびリオ・デ・ジャネイロ建設費指数(ウェイト1)によって算出されるものであるが、1978年40.8%であったものが、急激に上昇し、1979年77.2%、1980年110.2%という結果になっている。この伸び率をみると、1979年のインフレ率の伸び率が最も高く、この理由として、次のことがあげられている。

- a) 天候異変による食糧生産量の減少のための農産品価格の上昇
- b) インフレ再燃による工業製品価格の上昇
- c) OPECによる原油価格上昇のための石油製品価格の大幅値上げ
- d) エネルギーコストの上昇のための電力料金などの公共サービス料金の値上げ
- e) インフレ指数を上回る賃金調整指数の上昇
- f) 公共企業体への調達資金のための公共予算の巨大な赤字によるインフレ助長
- g) 石油輸入に伴う輸入インフレの上昇

このインフレの昂進は、長期投資意欲の喪失、生産性増大の阻害、投機の誘発、国庫財政の運営悪化、賃金労働者の所得に占める賃金割合の減少、雇用機会の減少などの悪影響を及ぼしている。

1979年10月に発表された「第3次国家開発計画(1980~1985年)」によれば、最終目標を所得および地域格差の是正による自由な社会の建設に置いている。

この目標を達成するための戦略として、農畜産業の開発と社会的インフラストラクチャーの拡充に重点を置いている。

農業開発は、農村の所得を上昇させて地域格差を解消させ、食料供給を安定させ、食料価格の低下によりインフレを阻止する。また食料輸入を抑え、余力を輸出することによって貿易収支悪化を食い止める。さらに、砂糖きびやマンジョカによるアルコール生産により、バイオマス利用の代替エネルギーとしてエネルギー危機にも対処できる。

社会的インフラストラクチャーの整備は、教育、文化、保健・衛生、社会保険、住宅、地域・都市開発などを通して低所得者層に対する社会的および制度的環境の整備を実現化させる。

要するに、現在のブラジル経済の救済策としては、経済成長最優先ではなく、低所得者や絶対的貧困状態にある人々の生活状態の改善、および労働の機会均等を最優先にするというものである。このことにより、長期的にみて経済成長と生産性の向上が達成されるとみている。

表2-3-5に、1978~1980年の物価、生産費の動きを示している。

インフレ、卸売物価、リオ・デ・ジャネイロ生計費の伸び率は1980年には、それぞれ110.2%、121.4%、86.3%と異なった動きをみせている。

さらに、卸売物価では品目毎に伸び率が異なっており、建設資材142.1%の物価指数農産物では138.2%、食品130.8%、原料110.7%、工業製品110.3%となっている。

表 2 - 3 - 5 物価の伸び率

(その一) 物価指数(1978/1980)

(%)

項目	年 四半期	1978					1979					1980				
		1	2	3	4	年	1	2	3	4	年	1	2	3	4	年
総合物価		96	10.5	83	7.3	408	137	9.9	189	19.2	77.2	180	19.0	221	22.6	110.2
卸売物価		10.4	11.0	8.2	7.8	43.0	136	9.6	19.9	20.5	80.1	184	21.6	233	24.8	121.4
— 原料		7.3	6.8	6.5	10.8	35.2	12.6	9.0	22.0	17.9	76.4	17.6	25.9	22.4	16.3	110.7
— 食品		13.7	16.7	7.4	6.6	51.9	14.4	8.8	17.0	21.6	77.0	17.9	18.1	25.4	32.2	130.8
— 建設資材		8.2	9.4	12.2	12.9	50.0	12.9	12.3	19.3	21.3	83.5	19.7	26.1	27.5	25.9	142.1
— 農物		12.4	17.6	6.6	4.8	47.6	15.0	12.7	16.7	19.2	80.5	20.3	18.8	28.1	30.1	138.2
— 工業製品		8.9	7.7	9.2	9.2	39.9	12.7	10.0	21.3	18.9	78.8	17.2	22.7	21.0	20.9	110.3

(FGV)

(その二) 生計費指数(主要都市別)(1978/1980)

(%)

主要都市()は州	年 半期	1978			1979			1980		
		上期	下期	年	上期	下期	年	上期	下期	年
ベロ・オリゾンテ(MG)	合計	25.5	21.6	52.5	28.0	46.4	87.3	43.8		108.6
	食料	28.3	30.4	68.0	24.9	54.8	93.2	46.0		
ブラジリア(DF)	合計	24.7	18.9	47.2	23.3	44.1	77.8	38.5		107.7
	食料	29.6	21.1	54.9	24.8	49.7	86.9	39.2		
フロリアノポリス(SC)	合計	20.2	17.9	41.7	26.4	42.4	80.0	37.8		106.1
	食料	21.1	24.4	50.8	26.6	48.5	88.0	38.2		
ポルト・アレグレ(RS)	合計	18.4	14.4	35.5	26.5	38.7	75.7	37.0		105.4
	食料	20.9	14.7	38.7	24.5	49.4	85.6	35.4		
リオ・デ・ジャネイロ(RJ)	合計	19.5	15.6	38.1	25.0	40.7	76.0	31.0	42.2	86.3
	食料	20.9	19.4	44.4	24.4	49.8	86.4	28.4	48.7	90.9
サン・パウロ(SP)	合計	19.3	17.3	39.9	24.0	34.8	67.2	31.0		84.7
	食料	21.6	20.0	46.0	23.6	41.6	74.9	29.8		87.5

(FGV)

(その三) インフレ(総合物価), 卸売物価, 生計費(1978/1981)

(%)

	インフレ		卸売物価		生計費(リオ)		
	各月	年初より累積	各月	年初より累積	各月	年初より累積	
1978-12	1.5	40.8	1.4	43.0	1.8	38.1	
1979-	1	3.4	-	3.4	-	4.7	-
	2	3.7	7.6	3.7	7.2	4.3	9.2
	3	5.8	13.8	6.0	13.6	4.5	14.1
	4	3.8	18.1	3.8	17.9	3.8	18.4
	5	2.3	20.8	2.0	20.3	2.3	21.1
	6	3.4	25.0	3.6	24.6	3.2	25.0
	7	4.4	30.4	4.3	29.9	5.4	31.9
	8	5.8	38.1	6.2	39.0	5.8	39.6
	9	7.7	48.7	8.3	49.4	5.5	47.3
	10	5.2	56.5	6.4	59.0	3.8	52.9
	11	5.6	65.2	5.6	67.9	6.0	62.0
	12	7.3	77.2	7.2	80.1	8.6	76.0
1980-	1	6.2	-	7.2	-	4.7	-
	2	4.2	10.7	3.7	11.2	3.7	8.5
	3	6.6	18.0	6.5	18.4	4.7	13.7
	4	5.7	24.7	6.7	26.3	4.6	18.9
	5	6.4	32.7	7.1	35.3	5.3	25.2
	6	5.9	40.5	6.4	43.9	4.7	31.0
	7	8.4	52.3	9.6	57.8	6.4	39.4
	8	6.9	62.9	6.8	68.6	5.9	47.8
	9	5.3	71.5	6.2	77.4	4.4	54.3
	10	7.6	84.6	9.4	94.0	5.3	62.5
	11	7.6	98.5	8.5	110.6	6.0	72.2
	12	5.9	110.2	5.1	121.3	8.2	86.3
1981-	1	6.6	-	6.1	-	8.4	-
	2						
	3						

(FGV)

2-3-4 金融政策

輸出促進、輸入抑制をねらって為替相場が大幅に切り下げられ、表2-3-6に示すように、1981年2月23日には1ドル=71.87クルセイロとなっている。これによって、輸入担保金による輸入抑制や輸出補助金による輸出促進などの必要性はなくなり、為替レートの調節だけが主要な手段になっている。

この他、補助的低利融資制度の縮小、公共部門の輸入上限設定、利子送金の減税などの政策がみられている。利子送金に関する税率が下げられたことは外国のローンを歓迎することの表われであるとみることができる。

表2-3-7に示すように国際収支は赤字を計上し、表2-3-8に示すように外貨準備額も減少しつつある。

国際収支上の制約を重んじつつ、国内市場の費用圧力を低減する方向で、輸入に関する関税率、および強制預託金を管理し、特にその調整を図るようにしている。

対外債務政策に関しては、外国資金の流入、特に外貨ローンを外債管理する必要があり、政府機関企業の借入金の運用に厳しい統制を加えようとしている。

第3次国家開発、1980~1985年案によれば、通貨政策、租税政策、および貿易政策と密接に関連させて、ブラジル国の国際収支問題の解決のために為替政策を熟慮し、輸出者の正当な報酬を保証すると共に、輸入コストを常に現実的なものにするように運営しようとしている。

また、関税政策や輸入抑制政策の策定においても、徐々に過重な負担を緩和していこうとしている。

つまり、輸入増加率を輸出の成長率より大巾に低くし、同時に対外債務の増加に必要な統制を加えるために、現行の税制上および金融上の重い負担賦課による抑制政策を維持させ、それによって、輸出の実績が輸入の自由化を促すようにしようとするものである。

表2-3-6 為替レートの切り下げ

回数	実施期日	為替レート クルゼロ		変動(%) 売レート		
		買	売	対前回	対前年末	過去12ヵ月
	1974-12-31	7,395	7,435	-	1966	1966
	1975-12-31	9,020	9,070	-	2197	2197
	1976-12-31	12,275	12,500	-	3611	3611
	1977-12-31	15,950	16,050	-	3001	3001
	1978-12-31	20,780	20,920	-	3034	3034
	1979-12-31	42,330	42,530	-	10330	10330
	1980-12-31	65,170	65,500	-	5401	5401
1	1981-1-7	66,800	67,130	249	249	5784
2	"-19	68,100	68,440	195	449	5594
3	2-2	69,190	69,540	161	617	5844
4	"-11	70,160	70,510	140	765	5562
5	"-23	71,510	71,870	193	973	5862

(中央銀行)

表2-3-7 国際収支

100万US\$

項目	1978	1979(休)	1980年9月(※)	1980年(概略)
1 - 貿易収支	-1,024.2	-2,839.5	-2,896.1	-2,828.0
- 輸出	12,658.9	15,244.4	14,400.1	20,132.0
- 輸入	13,683.1	18,083.9	17,296.2	22,960.0
2 - 貿易外収支	-6,037.2	-7,920.2	-7,557.5	-9,500.0
- 受取	2,016.9	2,719.1	2,266.5	
- 支払	8,054.1	10,639.3	9,824.0	
- 利子	3,343.8	5,347.5	5,372.0	-5,870.0
- 利益, 配当	564.0	740.0	423.2	
- その他				-3,630.0
3 - 移転収支	71.0	181	88.8	
- 受取	251.0	230.6	249.1	
- 支払	180.0	212.5	160.3	
4 - 経常収支(1+2+3)	-6,990.4	-10,741.6	-10,364.8	-12,178.0
5 - 資本収支	11,891.4	7,656.9	7,849.6	9,362.4
- 外国直接投資	1,196.4	1,685.1	1,148.1	1,550.0
- 再投資	975.4	721.0	302.1	
- ブラジルの対外投資	-1,252	-1,942	126.8	
- 借款融資(中・長期)	13,810.5	1,142.8	8,182.5	10,045.0
- 償還	-5,323.5	-6,384.7	-3,648.3	-7,000.0
- 短期	1,578.0	848.1	1,942.8	
- その他	-2,202	-161.2	49.2	
6 - 誤差脱漏	-638.6	-130.2	-264.7	
過・不足	4,262.4	-3,214.9	-2,779.9	-3,498.9

*暫定

(中央銀行)

表2-3-8 総債務, 外貨準備, 純債務(1970/80)

年	総債務(1)		外貨準備(2)		純債務(3)=(1)-(2)	
	100万US\$	増加	100万US\$	増減	100万US\$	増加
1970	5,295.2	-	1,186.7	-	4,108.5	-
1971	6,621.6	1,326.4	1,722.9	536.2	4,898.7	790.2
1972	9,521.0	2,899.4	4,183.2	2,460.3	5,337.8	439.1
1973	12,571.5	3,050.5	6,415.8	2,232.6	6,155.7	817.9
1974	17,165.7	4,594.2	5,269.1	-1,146.7	11,896.6	5,740.9
1975	21,171.4	4,005.7	4,040.5	-1,228.6	17,130.9	5,234.3
1976	25,985.4	4,814.0	6,543.9	2,503.4	19,441.5	2,310.6
1977	32,037.2	6,051.8	7,256.1	712.2	24,781.1	5,339.6
1978	43,510.7	11,473.5	11,895.1	4,639.0	31,615.6	6,834.5
1979	49,904.2	6,393.5	9,688.7	-2,206.4	40,215.5	8,599.9
1980	54,400.0	4,495.8	6,911.4	-2,777.3	47,488.6	7,273.1

(※暫定)

(中央銀行)

2-3-5 貿易

表2-3-9に示すように、1980年の輸出額は201億3,200万ドルとなり、輸入額は229億6,000万ドルとなっている。したがって、貿易収支の赤字は28億2,800万ドルになる。この赤字増大の最大原因は原油価格の高騰によるものであり、表2-3-10に示すように、総輸入額の44.8%が石油輸入額で占められていることからわかる。

ブラジルが石油消費の約85%を輸入に頼っているために、原油価格の値上げは直接貿易収支に影響を与えることになる。

その他の輸入品目では、機械・機器10.2%、電気・電子機器5.0%、有機化学製品5.0%、光学機器1.9%などとなっている。

輸出品目では、総輸出額の13.0%がコーヒー豆、鉄鋼石8.0%、自動車を含む輸送機器7.0%、大豆粕7.0%、機械・機器4.6%などが主要品目となっている。

表2-3-9 輸出・入、貿易収支

100万US\$

月	輸 出			輸 入			貿 易 収 支			
	1980	1979	増減 (%)	1980	1979	増減 (%)	1980	1979	累 計	
									1980	1979
1	1,325	1,013	308	1,815	1,222	485	- 490	- 209	- 490	- 209
2	1,350	951	420	1,751	1,065	644	- 401	- 114	- 891	- 323
3	1,442	1,161	242	1,898	1,272	492	- 456	- 111	-1,347	- 434
4	1,487	1,198	241	1,971	1,228	605	- 484	- 30	-1,831	- 464
5	1,936	1,303	486	1,926	1,469	311	+ 10	- 166	-1,821	- 630
6	1,653	1,176	406	1,859	1,279	453	- 206	- 103	-2,027	- 733
7	1,654	1,423	162	1,946	1,653	177	- 292	- 230	-2,319	- 963
8	1,751	1,387	262	1,898	1,829	38	- 147	- 442	-2,486	-1,405
9	1,802	1,368	317	2,232	1,579	414	- 430	- 211	-2,896	-1,616
10	1,911	1,459	310	1,990	1,858	71	- 79	- 399	-2,975	-2,015
11	1,905	1,291	476	1,847	1,716	76	+ 58	- 425	-2,917	-2,440
12	1,916	1,514	266	1,827	1,914	-45	+ 89	- 400	-2,828	-2,840
計	20,132	15,244	32.1	22,960	18,084	27.0	-2,828	-2,840		

(OACEX)

表2-3-10 輸出・入品目

(その一) 輸入明細(1979年, 80年/1~10月)

1,000US\$							
順位	項目	1980年(1-10月)	%	1979年(1-10月)	%	1979年1-12月	%
	総計	19,276,618	1000	14,453,976	100.0	18,083,861	1000
1	燃料油, 潤滑油	8,636,900	448	5,261,482	36.4	6,773,002	37.5
2	機械機器	1,965,758	102	1,884,366	13.0	2,267,439	12.5
3	殺類	965,582	50	715,603	5.0	983,530	5.4
4	電気, 電子機器	961,981	50	872,170	6.0	1,043,108	5.8
5	有機化学製品	955,040	50	813,782	5.6	984,313	5.4
6	輸送機器	734,574	3.8	385,479	2.7	464,404	2.6
7	肥	578,761	3.0	358,702	2.5	422,085	2.3
8	無機化学製品	513,524	2.7	330,583	2.3	401,147	2.2
9	鋳鉄, 鋼	459,902	2.4	387,810	2.7	482,457	2.7
10	光学機器	363,355	1.9	359,000	2.5	433,535	2.4
11	銅	411,448	2.1	312,220	2.2	368,661	2.0
12	プラスチック製品	193,721	1.0	198,927	1.4	254,340	1.4
13	ゴム製品	177,275	0.9	141,644	1.0	171,501	0.9
14	その他の非鉄金属	142,631	0.7	111,480	0.8	134,206	0.7
15	紙類	139,137	0.7	137,076	0.9	166,487	0.9
16	アルミニウム	125,349	0.7	134,488	0.9	163,151	0.9
	その他	1,951,680	10.1	2,049,164	14.2	2,570,395	14.2

(中央銀行)

(その二) 輸出明細(1979年, 80年/1~10月)

1,000US\$							
順位	項目	1980年(1-10月)	%	1979年(1-10月)	%	1979年1-12月	%
	総計	16,310,303	1000	12,438,843	100.0	15,244,377	1000
1	コーヒー豆	2,113,994	130	1,396,435	11.2	1,893,451	12.4
2	鉄鉱石	1,302,496	80	971,168	7.8	1,287,660	8.5
3	輸送機器	1,146,991	70	857,463	6.9	1,096,778	7.2
4	大豆粕	1,136,144	70	1,054,304	8.5	1,138,008	7.5
5	機械機器	744,370	46	569,968	4.6	713,782	4.7
6	粗糖	474,688	2.9	199,892	1.6	247,004	1.6
7	電気機器, 部品	360,216	2.2	286,301	2.3	344,775	2.3
8	大豆	351,249	2.2	179,293	1.4	179,506	1.2
9	鉄鋼製品	331,492	2.0	255,835	2.1	309,070	2.0
10	大豆油	319,066	2.0	323,467	2.6	326,798	2.1
11	製紙用パルプ	313,067	1.9	141,016	1.1	181,309	1.2
12	砂糖(クリスタル)	310,569	1.9	21,340	0.2	22,972	0.2
13	靴	307,950	1.9	298,939	2.4	351,652	2.3
14	オレンジ・ジュース	294,173	1.8	230,654	1.9	296,148	1.9
15	精製糖	280,562	1.7	76,009	0.6	93,832	0.6
16	煙草	260,428	1.6	260,618	2.1	284,329	1.8
17	インスタント・コーヒー	226,218	1.4	329,641	2.7	425,356	2.8
18	ココア豆	223,775	1.4	408,660	3.3	486,873	3.2
19	鉄板, 鋼製品	196,672	1.2	108,913	0.9	137,308	0.9
20	加工肉	191,030	1.2	105,873	0.9	126,860	0.8
	その他	5,425,133	33.3	7,361,054	35.1	5,300,906	34.8

(CACEX)

2-4 医療保障制度

医療福祉行政は日本では厚生省が担当するが、ブラジルでは衛生省 (Ministério da Saúde) と社会保障省 (Ministério da Previdência e Assistência Social) の両省が業務の統合化を図りながら進めている。前者は医療制度の管理、予防医学、薬品、食品、病院設計の管理、医療機器の輸入等を主とし、後者 (図 2-4-1 参照) は日本の健康保険制度に類似した疾病保険制度と年金制度 - INAMPS を主に行政の対象としている。

ブラジル国民の 87% が加入するという疾病保険制度 INAMPS は、給与所得者は雇用主と本人がそれぞれ給与の 8% を、自営業者では給与の 16% を、農民は生産額の 2.5% を負担することで受給資格が得られる。ただし、給与所得者の 16% の内、年金分に 11%、疾病保険分に 5% が回され財源となる。

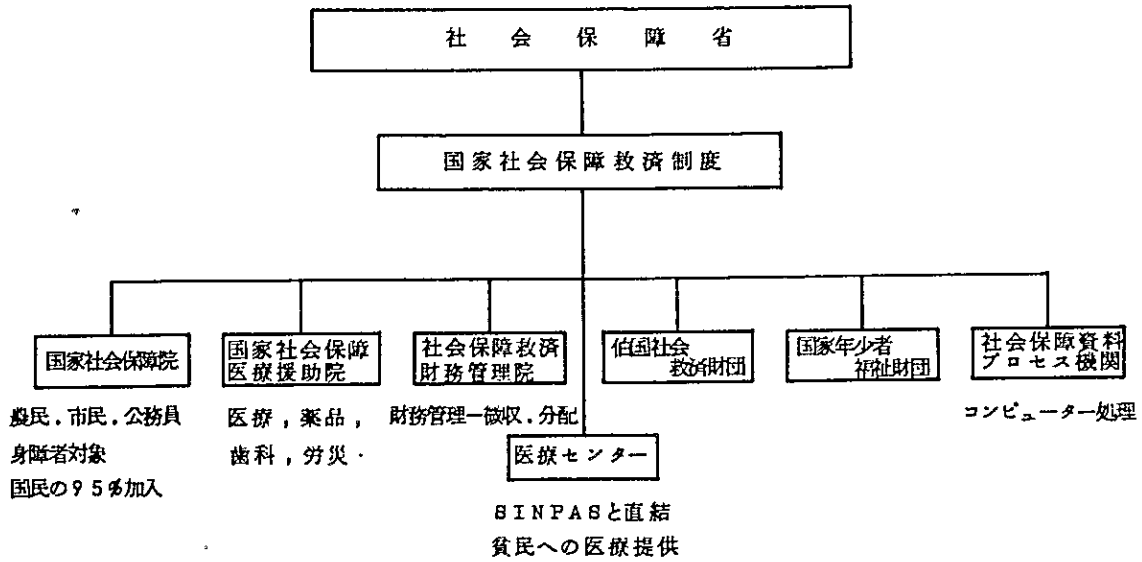
INAMPS 加入者は、INAMPS 指定の医療機関で受ける医療行為はすべて無料であるが、現在では指定医療機関が少ないために早朝より順番を取らなければならない、またその医療レベルも十分ではない事もあって、政府は指定医療機関の増加に努力している。特に不足しているのは、入院用ベッドではなく一次医療の診療施設・医師であり、ブラジル国の 4,700 市の内 500 市が無医市であるところから、INAMPS 当局は直営の診療所の増設を全国的に展開する計画を持っている。

一方、指定医療機関側から見た本制度は、診療報酬の低さ、診療報酬の査定割合、インフレ時における報酬の入金の遅れなどの問題が指摘され、必ずしも好ましい制度として受け入れられていない。

指定医療機関となるための申請は、市にある INAMPS 支部に申込み、本部を経て大臣が認可する。病院のランクは 4 段階に分かれ、カテゴリーにより報酬範囲が異なる。また、病院、医師との支払いに関する契約方法も 7 種類があり、複雑化している。

INAMPS 契約医は全国で 48,000 人と約 50% にものぼり、3,600 の契約病院と 41 の直営病院がある。1980 年の統計によれば、診察件数は 1 億 8,600 万件、入院は 960 万件の多数に至っている。

図 2-4-1 社会保障省組織図



2-5 医療事情

ブラジルの粗死亡率は1977年で人口1,000人対7.1（WHO人口動態統計による）で、日本の同年の6.1よりやや高い。しかし2-2で述べたように、ブラジルでは若年層が多く高年層が少ないため、訂正死亡率でみるとブラジルのそれは日本よりかなり高いといえよう。またブラジルの1960～1970年の平均寿命は男57.61才、女61.10才で、日本の1965年の男67.74才、女72.92才に比べかなり低い。このようにこの数値からみる限り、ブラジルは日本に比べ衛生状態がまだ良いとはいえない。

全ブラジルの死因別死亡率はWHOの人口動態統計等に掲載がなく、ブラジル統計年鑑に地域別の死因別死亡率のみが存在する。（資料編参照）

それから推測してみると、日本とブラジルの2都市の間、さらにブラジルの両都市間に大差がある。日本は全死因の死亡率も低い、特に感染症によるそれが低い。ヴィトリリア市は全死因の死亡率も高い、特に感染症によるそれが非常に高く、さらに悪性新生物や血管系の疾患のそれまでも高い。このようにブラジルでは感染症による死亡率が高いこと、大都市と他の地域で死亡構造に大差があること、つまり地方の衛生状態は大都市に比べ相当悪いことが特徴である。

ブラジルでは個人別所得の格差と大都市と地方都市との経済力の格差が、非常に大きいという特徴がある。このことを反映してブラジル医療レベルの格差も非常に大きく、先進国なみの大都市の一流病院、経済的弱者がそこしか行くことができないINAMPS関係の病院、すべてが非常に貧弱な奥地の病院とさまざまである。

ブラジルの医療の地域格差のうち、医師の質と量の地域格差について述べる。大都市の医大では、その教育の施設、機器、システム、教育スタッフがかなり整っていて、先進国なみの質の高い医師を養成しうる。しかし地方の医大では上記のほとんどすべてが貧弱で質の高い医師の養成は困難である。地方の医大の卒業生が地元で働くことは次のような不利がある。それは(1)地方病院の医療施設、機器、システム、診療スタッフが貧弱なため、医師にとって最も重要な実力上昇を望めないこと、(2)地方経済基盤が貧弱なため、高い金額を請求できる自由診療患者が少なく、収入が多くなならないこと、である。そこで、彼らは上記の両方を求めて、どうしても大都市に集まってくることになる。従って大都市では医師の質量ともに厚くなり、地方では両方とも貧弱となるという格差が一向に是正されない。

ブラジルの医療を総括すると、感染症がまだ多いこと及び医療供給の質量ともに多大なる格差があることである。

2-6 病院事情

2-6-1 一般事情

ブラジル国の医療事情については前節(2-5)で述べたとおり、高い水準のものから低いものまで幅が広いが、病院等の医療施設も同様にかかなりの程度の差が見られ、施設整備の水準も地域格差が著しい。

1978年の統計によるとブラジル全土の医療施設数は15,369ヶ所、病床数は477,591床である。図2-6-1及び図2-6-2は各州別の医療施設数、病床数をそれぞれ表わしたものであり、これらの図でもわかるように、サン・パウロ、リオ、ミナス各州などの南東部大都市にかかなりの数の医療施設が集中している。これに反して、エスピリット・サント州は医療施設数、病床数の絶対数が少ない。

図2-6-3に示すように、1000人当りのベッド数でも、リオ、サンパウロはそれぞれ6.22、5.74とブラジルにおいて高水準にあるが、エスピリット・サント州は3.75とこれら的大都市に比べて低い水準にあることがわかる。

医療施設のレベルも、大都市のそれは先進国並みのものも数多く見られ、中には先進国以上の施設水準を有する病院もある。しかし、郡部にいくと医療施設のレベルも低くなり、エスピリット・サント州の病院のレベルは、かなり低いと言えよう。

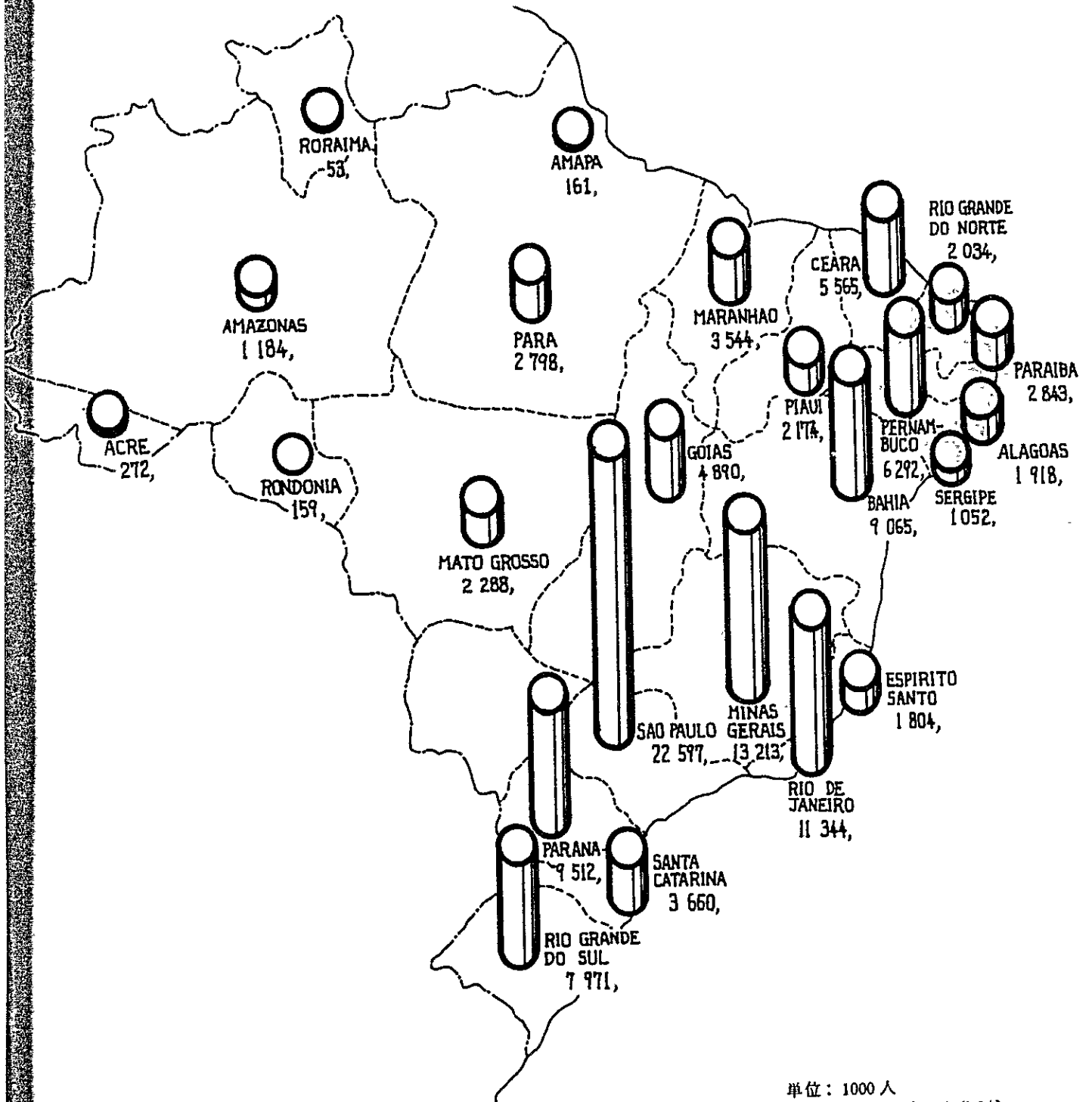
2-6-2 外来システム

ブラジルの病院は、日本のそれと違ってオープンシステムを採用している。すなわち、医療行為は、医師と患者間での契約にて行われ、病院は施設を医師と患者に提供し、報酬を得るシステムである。

従って、病院には原則として一般外来部門がなく、患者は、病気になるとまず最初に町の医師のオフィスに行く。オフィスの医師は自分の契約した病院を持っており、オフィスにおいて検査診断を行えない患者はその病院の検査施設、入院施設を利用するのが一般的である。すなわち医師はオフィスにおいて診察し、契約病院において4時間働くのが日常生活となる。

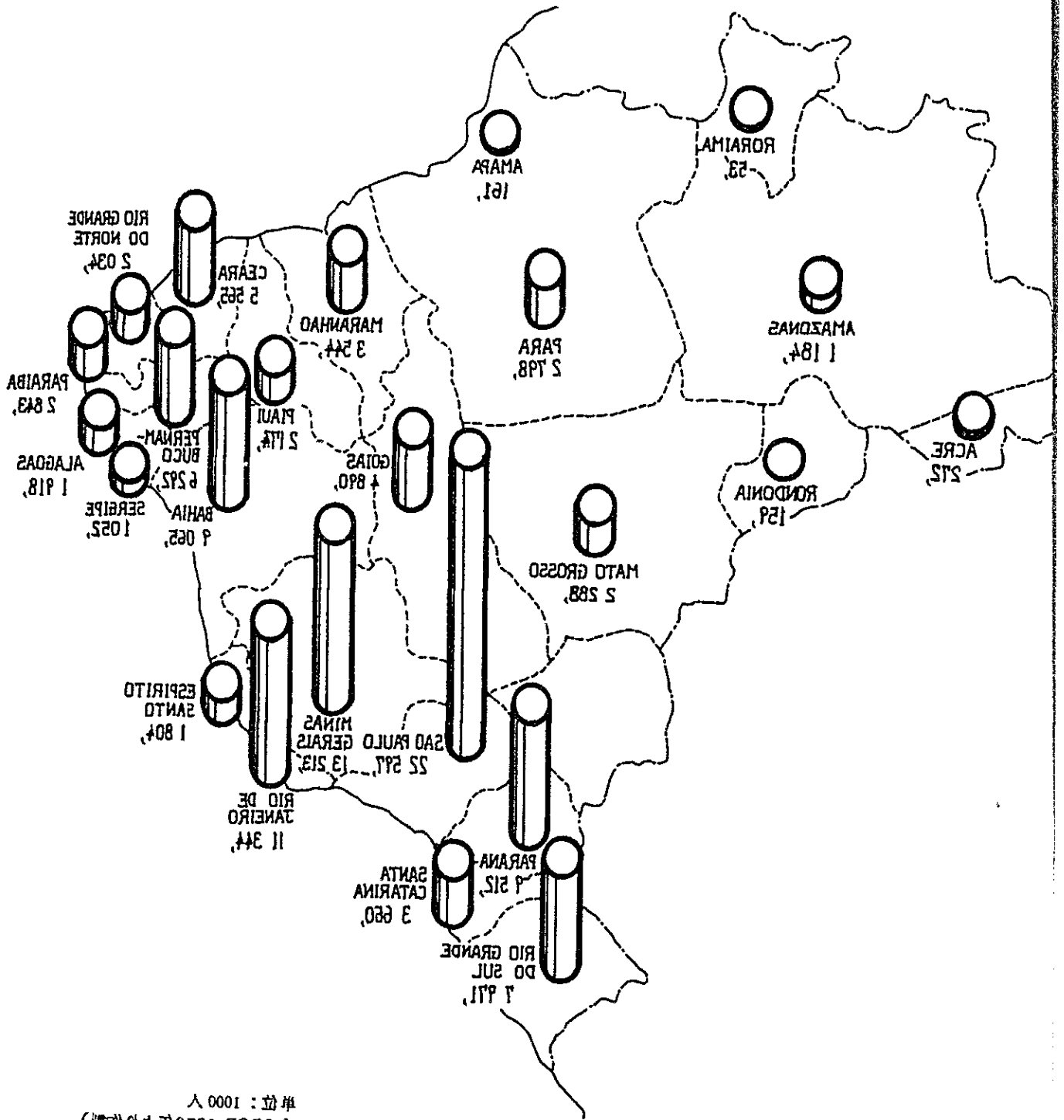
但し、調査団が調査見学した病院の中にも新しい試みとしての公的病院(サラ・クビチェック病院(ブラジリア))やCSN病院のように日本と同じクローズドシステムを採用している病院もある。

図 2-6-1 ブラジル国における州別人口



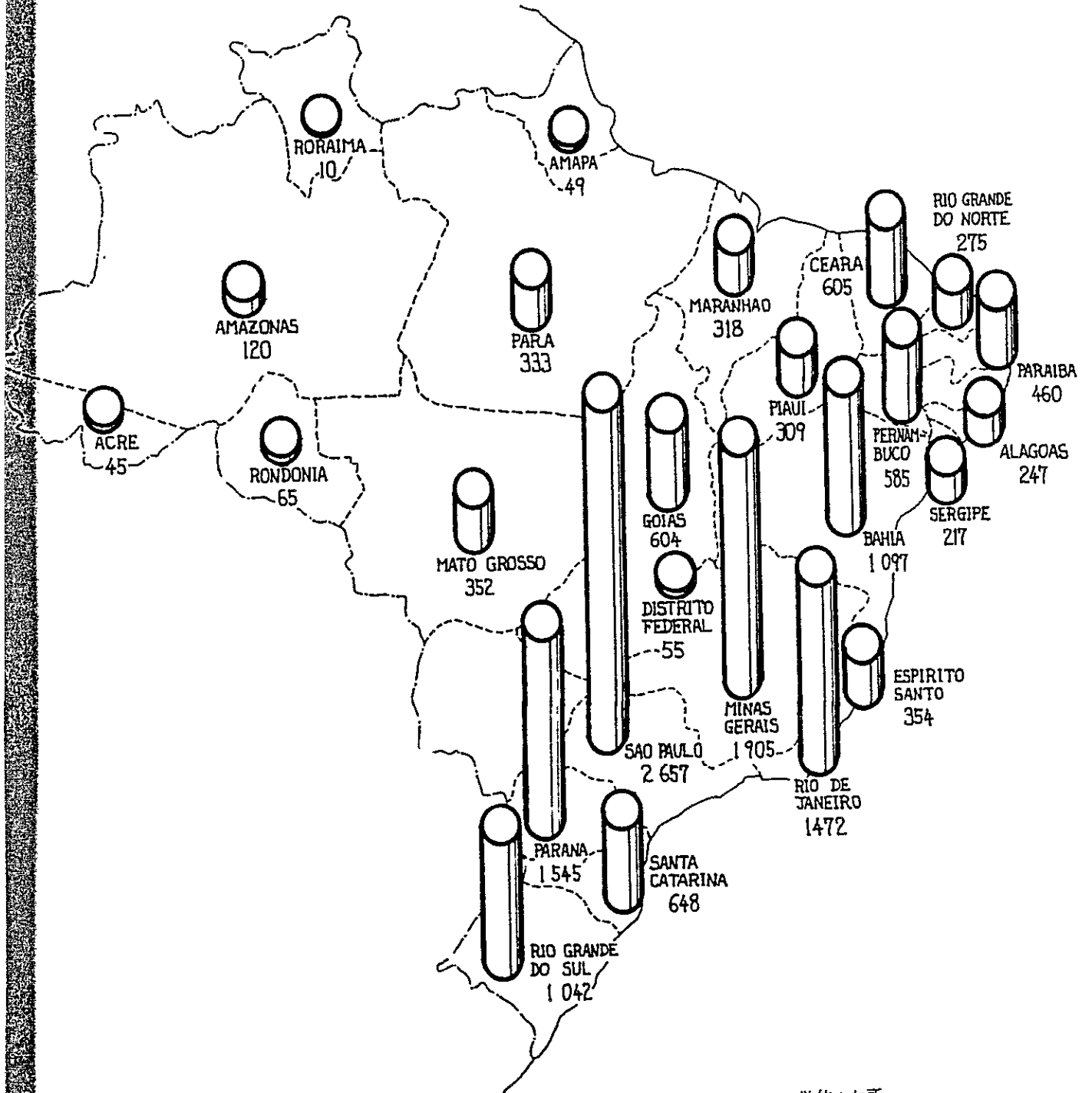
単位：1000人
 (IBGE 1978年より作製)

図 2-6-1 マジレ小国に於ける人口

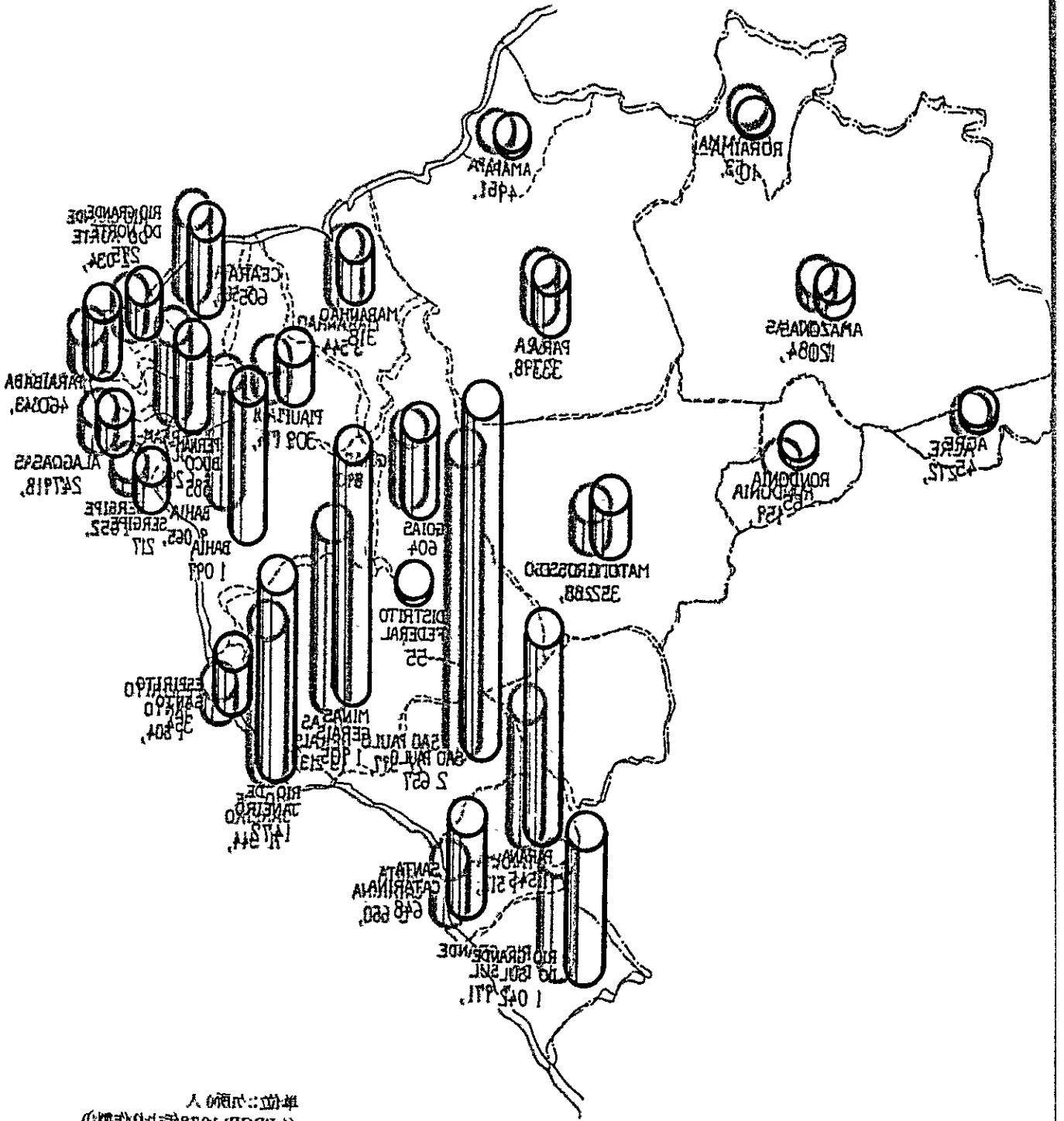


単位：1000人
(1978年10月1日現在)

図 2-6-2 ブラジル国における州別医療施設数

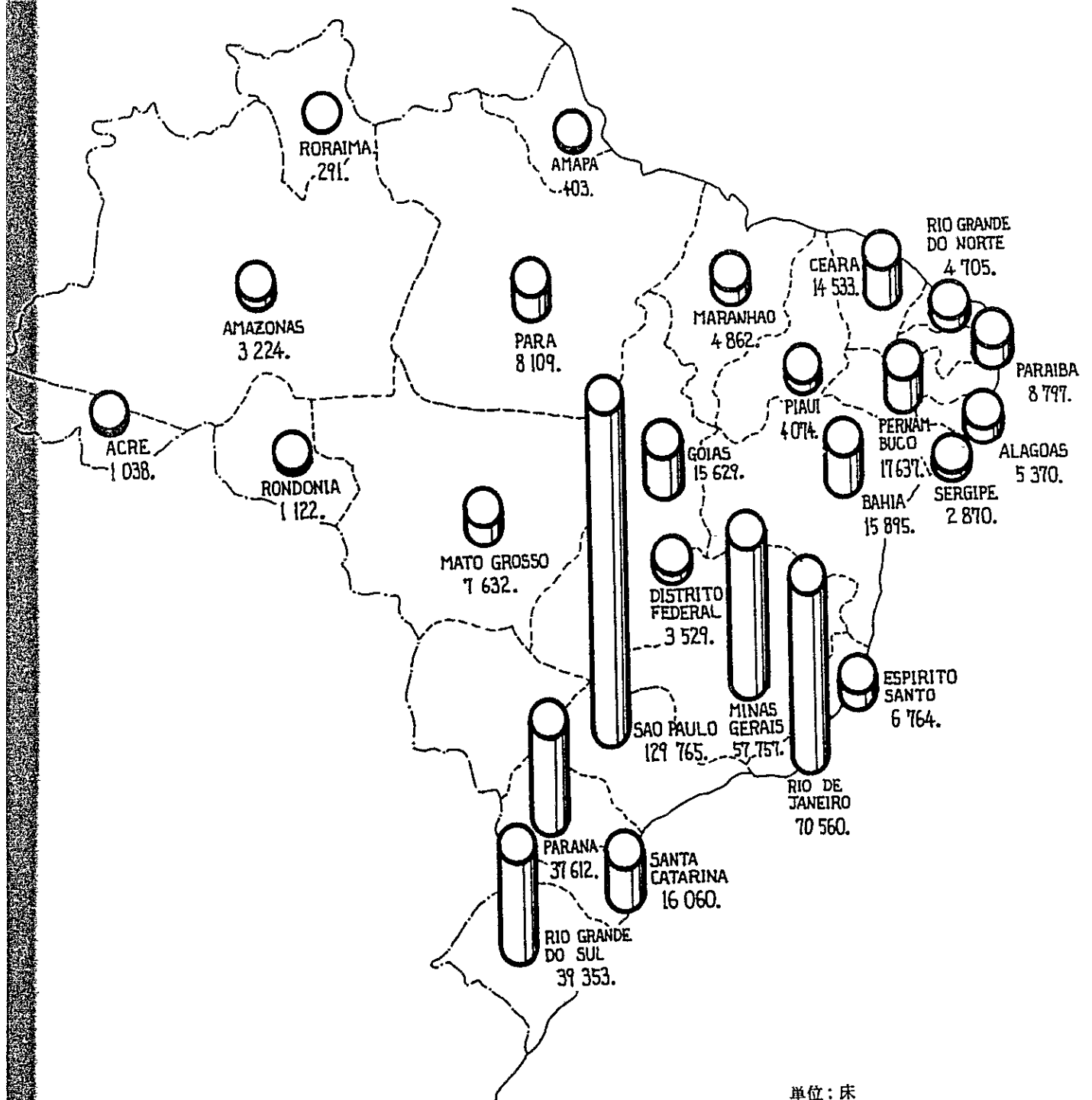


単位：ヶ所
 (IBGE 1978年より作製)



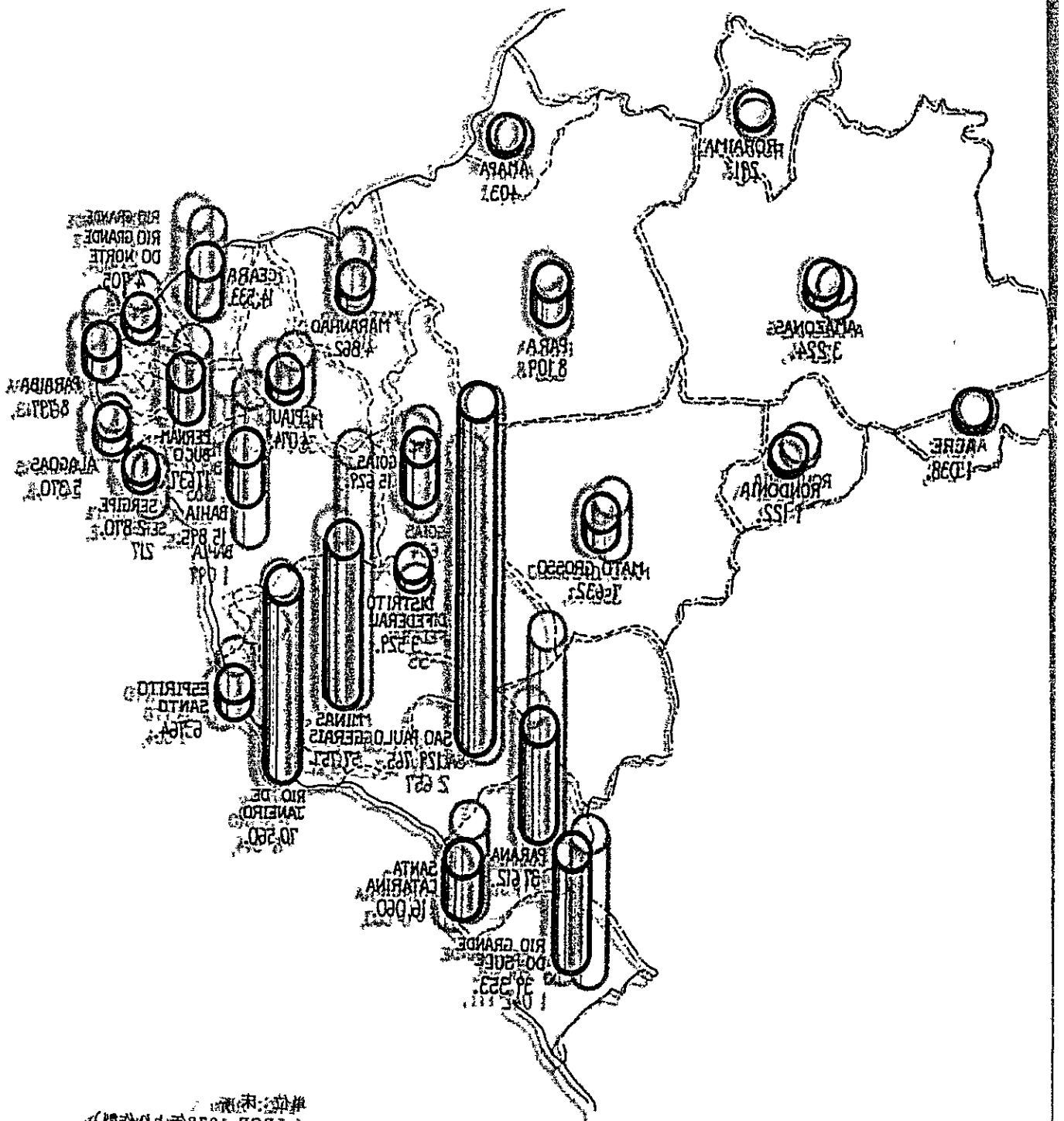
比例尺：1:100,000,000
 (注：数字在圆圈内)

図 2-6-3 ブラジル国における州別病床数



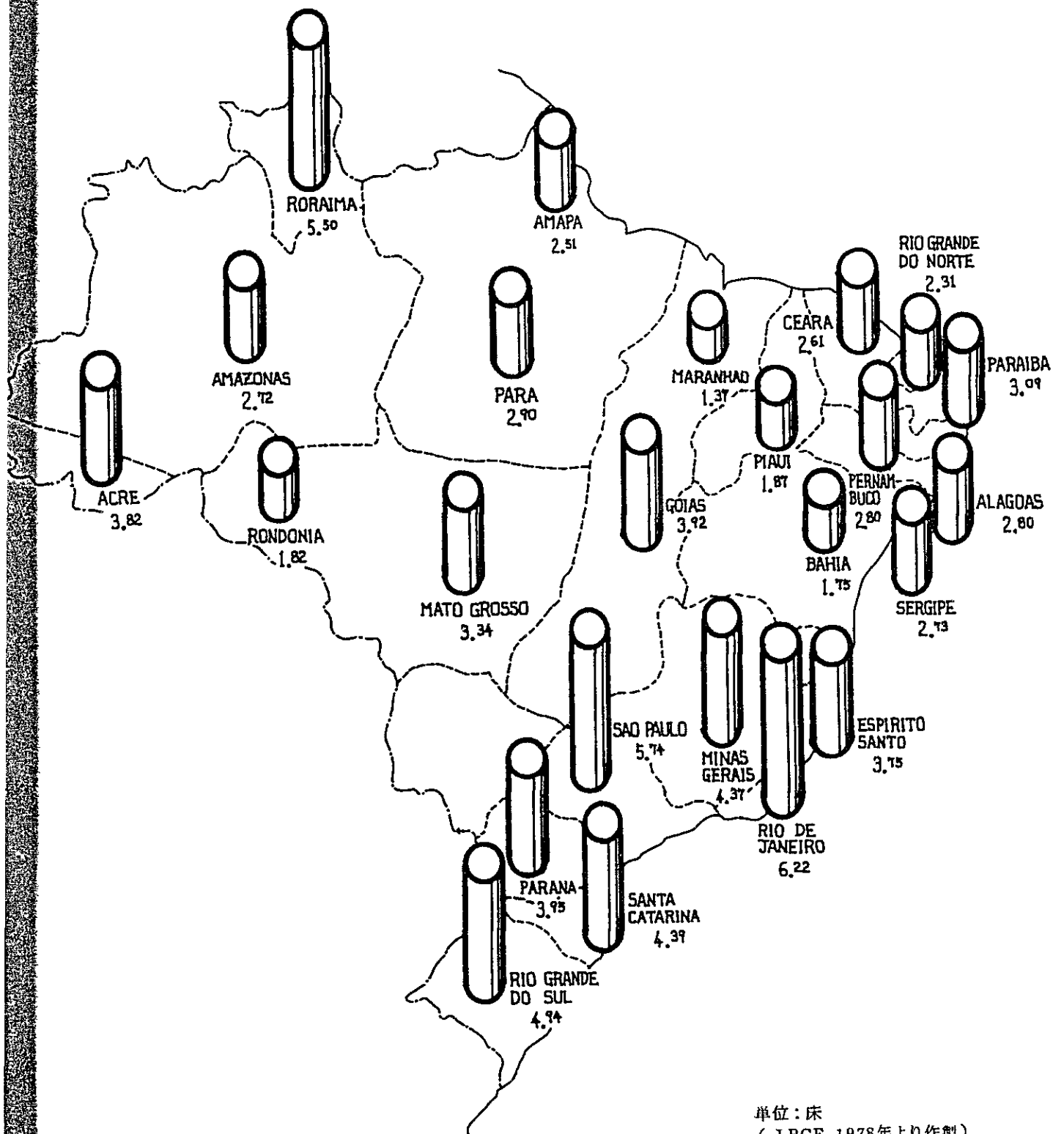
単位：床
 (IBGE 1978年より作製)

图 2-8-1 巴西各州行政区划图

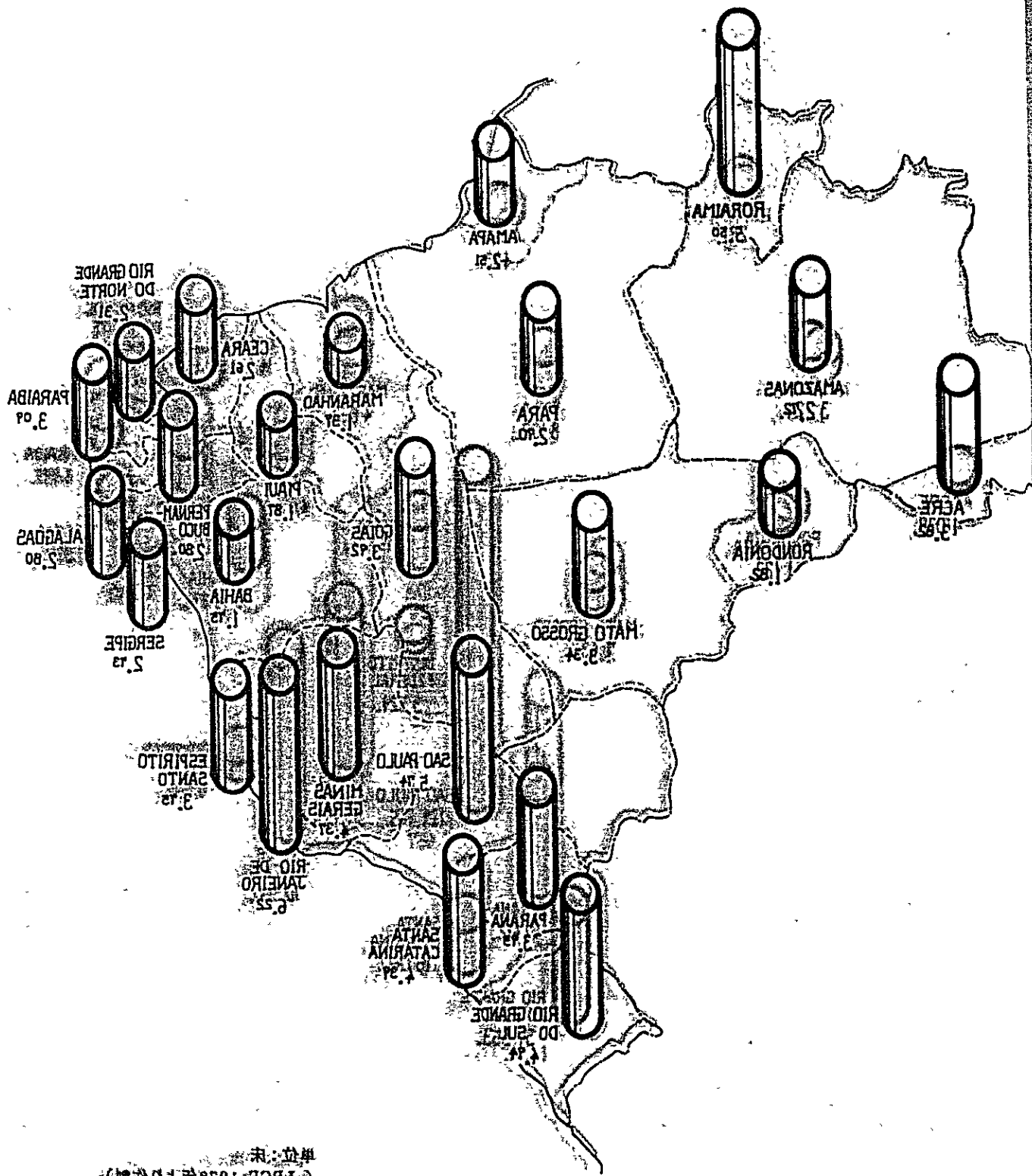


（资料来源：巴西地理统计局）

図 2-6-4 ブラジル国における州別 1000 人当りの病床数



単位：床
 (IBGE 1978年より作製)



単位: 株 (1978年10月現在)

2-6-3 診療契約

ブラジルでは、医療行為は商品同様、当事者間の合意によって対価を決めるという医療上の慣行があり、医療費、支払い方式について、患者側と医療者側が契約を結ぶことになっている。この医療者側に対する契約は大別すると、

- a) 個人との契約（自由診療）
- b) 民間保険会社（Golden Cross など）との契約
- c) 企業との契約
- d) INAMPS 契約
- e) 施療によるもの（慈善病院、連邦大学などが主として取扱っている）

診療に対する対価は、それぞれ契約によって異なるが、通常 INAMPS 基準の何倍という方法で対価が定められる。